

法人げせんぬま

ニュース

No.161
2022.1.15



紫神社鳥居

新年の挨拶	2
行動する「法人会」	4
ポストコロナを生きるのに必要な力	6
持続可能な開発目標 SDGs 経営	8
時計塔寄贈・女性部会事業活動	10
税制改正要望陳情・新春講演会案内	11
謹賀新年	12

新年の挨拶

公益社団法人気仙沼法人会 会長 岡本 寛



新年明けましておめでと
うございます。

日頃は法人会の活動にご
支援ご協力を賜り、厚く御
礼申し上げます。

昨年の総会にて会長に選
任され、これまで役員をは
じめ会員皆様のお力添えで
会を運営させていただいて
おりますこと重ねて御礼申
し上げます。

さて、昨年を振り返りま
すと夏にはコロナで延期と
なっていた東京オリンピック
が開催されました。様々
な制約のある中での開催で
したが、日本勢が大活躍し
感動を与えてくれました。

十月には解散総選挙が行
われ、結果は自民党が過半

数を獲得し新岸田政権が発
足しました。新政権では感
染症対策の充実・コロナ禍
で傷んだ日本経済の立直
し・地方活性化などを重点
政策に掲げております。

また、同時期に行われた
宮城県知事選では、村井知
事が再選され、これまでの
政策を継続させることにな
りました。双方即効性のある
経済政策等を実行して景
気回復を推し進めて欲しい
ものです。

当地域の基幹産業である
水産業関係においては、気
仙沼魚市場でのカツオの水
揚げ高が二十五年連続日本
一となりました。震災の年
にも途絶えることなく四半
世紀に亘り全国一位を維持
していることは、関係各位
の復興への意気込みを示す
素晴らしい結果であり、今
年気仙沼で開催が予定され
ております第三回全国カツ
オまつりサミットへ向けて、

盛り上げる足がかりとなれ
ばと思っております。

一方、観光業の面におき
ましても、NHK朝ドラ「お
かえりモネ」が昨年五月か
ら放送され、コロナの影響
により出足は鈍かったよう
でしたが、緊急事態宣言解
除後は三陸自動車道の全線
開通効果も併いロケ地を巡
る方も多く訪れてくれたよ
うで、今後観光客の更なる
増加が期待されると思っ
ております。

昨年十一月に、法人会の
厚生制度紹介運動の一つ
で、被災地に復興支援を続
けている「ビッグハートネッ
トワーク」により、南三陸
町の復興祈念公園に時計塔
を寄贈することができまし
た。訪れる方々、地域の方々
の利便性向上に役立って欲
しいと思っております。

法人会では例年行ってい
る税制改正要望陳情を行っ
ております。その際には復

興活動への行政の支援など
を訴え続けております。市
政に対しては固定資産税の
減免などについても話して
まいりました。今後も中小
企業の声を届けていきたい
と思っております。

また、当会では企業の経
営支援や人材育成のための
各種セミナーを開催してお
ります。セミナーでは経営
者だけでなく実務担当者や
新入社員に向けて、日常の
財務管理の方法や決算書の
読み方、営業・接客マナー、
労務管理など実務に即した
幅広いジャンルを学ぶこと
ができます。

昨年は令和五年に始まる
「適格請求書等保存方式
(インボイス制度)」導入に
向けての登録が始まりまし
た。新たな制度に関する説
明会は随時開催してまいり
ますので、ぜひ積極的にご
活用くださいますようお願い
申し上げます。

昨今事業承継対策やM
&Aなどの組織改革等々、
企業経営の根幹に関わる問
題が全国レベルで取り上げ
られており、若手経営者の

育成や連携が当地域の活性
化にとって重要な課題と
なっており、当会としても
今後重点的に取り組んでま
いりたいと考えております。
会の活性化には組織の充
実と増強が不可欠です。

公益社団法人としての使
命を果たすべくさらに事業
を発展させるためには、財
政基盤を強化し仲間を増や
して広く世間にアピールす
ることが重要です。お知り
合いで非会員の方がおられ
ましたら法人会への加入を
強く働きかけていただけれ
ばと思っております。

これまで法人会を支え続
けていただいた方々の志を
絶やすことなく、これから
も公益的な事業を展開し社
会的信用度の向上に努めて
まいりたいと思っております
ご協力賜りますようお願い
申し上げます。

これから寒さも益々厳し
くなりますが、会員皆様方
の御健康と企業の御繁栄を
心からお祈り申し上げます
て、新年の挨拶とさせていただきます。

新年の挨拶

気仙沼税務署 署長 佐々木 誠



令和四年の年頭に当たり、公益社団法人気仙沼法人会の皆様に謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年中は岡本会長を始め役員及び会員の皆様には、税務行政全般について深いご理解とご協力を賜りましたことに厚く御礼を申し上げます。

昨年は、東日本大震災から十年という節目の年を迎えました。

一年を振り返りますと、三月には気仙沼湾横断橋の開通、五月からは気仙沼を舞台としたNHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の六か月にわたる全国放送、夏から初秋にかけ東京オリピック・パラリンピック

の開催、師走には気仙沼中央公民館の完成や仙台から八戸まで三陸道が一本に繋がるなど明るいニュースも多くありました。

他方で、一昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、八月には宮城県内にも緊急事態宣言が発令されるなど一年を通じて生活や地域経済に大きな影響を及ぼした年でもありました。

この間も法人会の皆様におかれましては、租税教室や税を考える週間のイベントの運営、税の絵はがきコンクール、インボイス制度説明会の開催など、公益性の高い社会貢献活動に積極的に取り組んでいただきましたことに改めて敬意を表する次第です。

さて、近年の税務行政を取り巻く環境は経済取引のICT化、国際化等に伴い大きく変化しています。

私どもとしましては、厳しい環境の中でも限られた人的物的資源を最大限活用し、国税庁の使命である「納税者の自発的な納税義務の履行の適正かつ円滑な実現」

を果たすとともに、納税者の皆様からの税務行政に対する理解と信頼を得ていくことが重要であると考えております。

今後とも適正な申告、納税の推進と納税意識の向上、また納税者サービスの充実に向けて、e-Taxの一層の普及を始めとした国税手続の電子化、マイナンバー制度の普及定着、消費税のインボイス制度の円滑な導入等の重要課題に取り組んでまいります。

その中でも令和五年十月に導入される消費税のインボイス制度については、昨年十月から適格請求書発行者の登録申請受付が始まっております。その導入

に向けては、事業者の皆様が制度の理解を深めた上で、それぞれの実態に応じた対応や準備を進めることが大切だと考えておりますので、e-Taxによる登録申請書の早期提出をご検討いただきますようお願いいたします。

当局としても仙台国税局内にインボイス登録センターを設置し、申請に係る事務の集中的な処理を始めしております。

最後に、令和三年分所得等の確定申告についてのお願いです。当署における日〓三月十五日迄(土日・祝日除く)の間に開設することを予定しています。

一昨年からコロナ感染防止のためソーシャルディスタンスの確保が求められておりますが、今年も来署される方には入場整理券を発行し、一時間当たりの人数を制限する運営を行うこととしております。ご希望の時間帯が予定人数に達している場合には、他の時間帯に来署をお願いすること

になります。更に期間中は、職員はもとより来署者の方にも検温・手指の消毒及びマスク着用をお願いするとともに、会場内の換気実施等の基本的な感染対策を徹底して取り組むこととしております。

このため、法人会の皆様には確定申告をする際はコロナ感染防止の観点からご自宅からのe-Taxの利用をお願いするとともに、ご家族、知人、従業員の中に確定申告をする方がいらっしゃればe-Taxの利用を勧めていただくようお願いいたします。

国税庁HP「確定申告書作成コーナー」は、パソコン以外にスマートフォンやタブレットも利用可能となっております。結びとなりますが、本年が皆様にとつて明るく希望のある一年となることを期待するとともに、気仙沼法人会の益々のご発展と会員企業のご繁栄を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

結びとなりますが、本年が皆様にとつて明るく希望のある一年となることを期待するとともに、気仙沼法人会の益々のご発展と会員企業のご繁栄を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

行動する法人会



— 令和3年度税制改正に関する提言 —

全法連では、令和3年度税制改正に向け、政府・政党に対して提言活動を行いました。

自民党

予算・税制等に関する政策懇談会（税務・中小企業）
11月5日

財政・金融・証券関係団体委員長

古賀 篤 氏 他



公明党

税制改正要望等ヒアリング
11月17日

財政金融部会長 太田 昌孝 氏 他



立憲民主党

会派 財務金融部会 税制改正要望ヒアリング
11月18日

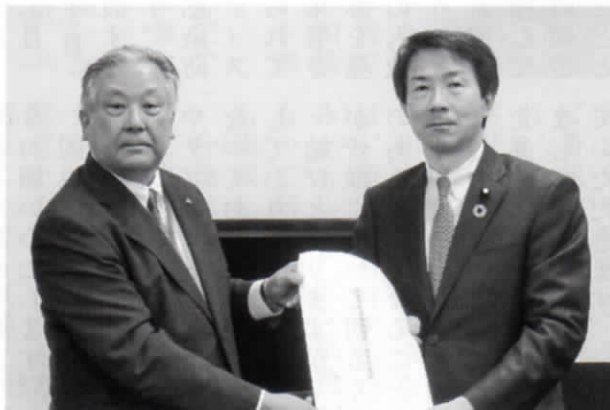
財務金融部会長 牧山 ひろえ 氏 他



国民民主党

11月19日

税制調査会長 大塚 耕平 氏



左から 田中税制副委員長、大塚税制調査会長

財務省

10月14日

財務副大臣 中西 健治氏



左から 田中税制副委員長、中西副大臣、飯野税制委員長、松崎専務理事

国税庁

表敬訪問 11月26日

長官 可部 哲生氏
次長 鎌水 洋氏
課税部長 重藤 哲郎氏

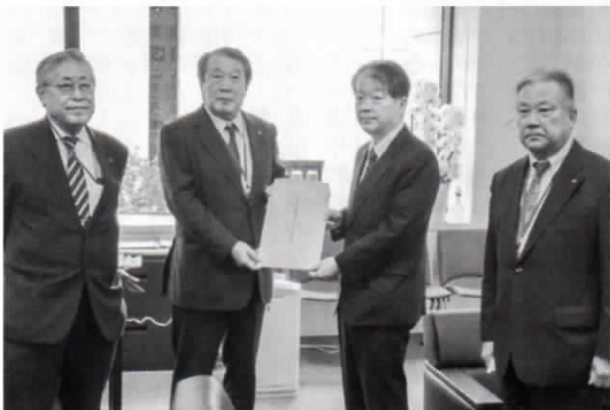


右手前から重藤課税部長、可部国税庁長官、鎌水次長
左手前から飯野税制委員長、小林会長、松崎専務理事

総務省

10月19日

自治税務局長 稲岡 伸哉氏



左から 松崎専務理事、飯野税制委員長、稲岡自治税務局長、田中税制副委員長

中小企業庁

10月21日

長官 前田 泰宏氏
事業環境部長 飯田 健太氏



右から 飯田事業環境部長、飯野税制委員長、松崎専務理事、田中税制副委員長

**ポストコロナを
生きるのに
必要な力**

風土刷新コンサルタント
日本ほめる達人協会
特別認定講師
長谷川孝幸

**ポストコロナは
イノベーション**

新型コロナウイルスは令和2年からじわじわと蔓延し、令和の時代はコロナで進みま

わが国では流動的ながらも国民の知見と努力のおかげで、情勢はどうか先が見え始めています。

これまでは「コロナを乗り越える」ということを考えて生きてきましたが、もうコロナ後、つまり「ポストコロナ」を見据えて本格的に動かなければ間に合いません。

報道でも日常の世間の会話でも「早くコロナが収まって元の生活に戻れますよ

必要な力

風土刷新コンサルタント
日本ほめる達人協会
特別認定講師

長谷川孝幸

うに」という声が聞かれませんが、もう世界がコロナ前に戻ることはありません。

それは絶望ではなく、アラン・ケンブリッジ（旧弊）からの脱却、すなわちニューノーマルが確立するということ

したがってポストコロナは「復旧」ではなく「新生」「イノベーション」という覚悟で進んでいく必要があります。

**それでもやっぱり
基本が大事**

とは言いつながら商売をしていく、仕事をしていくという上では、やはり基本的な能力を確立していくことが大事です。

ロバート・カッツのスキルバランスモデルでは、マネジメントに求められるのはコンセプトチュアルスキル（概念構築力）・ヒューマンスキル（人間的魅力）・テクニカルスキル（業務遂行力）の3つであるといいますが、ニューノーマルの時代にあってもこれは変わりません。

細かい要素は変遷しますが、人に求められる力の基本は変わらないのです。

**コンセプトチュアル
スキルの伸ばし方**

コンセプトチュアルスキルが弱いのは、
①知識が少ない②思考が狭い③思考が浅いの大きく3つの理由によります。

知識を充分にするにはこれらもう勉強と練習しかないのですが、思考が狭い人は思考を拡げる勉強を、思考が浅い人は思考を深める勉強をする必要があります。

◆「拡げる勉強」の例

- ・他部署の関連業務の本を読む
- ・自分がやったことのない

社内業務について調べる
他社情報や市場情報をネット上で検索し、内容をざっと読む
他部署の人や社外の人とその相手の仕事について話をし、教わる
今の仕事と直接関係のないビジネス書や教養書を読む

◆「深める勉強」の例

- ・自部署の関連業務の本を読む
- ・今の仕事に直接関係のある資格試験の勉強をする
- ・週単位、月単位、四半期単位、年単位と先の状況を見て調べものをする
- ・手空きのときは「ついで調べ」をする
- ・企画書を書き、上司やしかるべき人に見てもらって漫然と課題をこなすのではなく、自分には今どの勉強が必要なのかを考えながら勉強すると成果が早く現われ、モチベーションが下がりにくくなります。

また、「数字を把握する」ということもコンセプトチュアルスキル強化に

必要です。

常に見ておく数字
自分に見ておく数字
上、スケジュール進捗、所要時間、手持ち在庫、残り時間、予定数量など。
その日の作業量と人員、当日の工程遅れなど。

日単位・週単位・月単位などで定期的に把握
自分のスケジュール判断の根拠となるもの、周囲への助言・サポートの根拠となるもの

周囲や自分の部署・事業所・全社的な売上、スケジュール進捗、所要時間、手持ち在庫、残り時間、予定数量など。事故状況、異常発生件数、プロモーション推移、改善指標推移、臨時作業の進捗など。

頻度は少なくてもよいがアップデートされているとよいもの
自分の中長期計画のブレを修正し、自分の発想が「あるべき姿」を維持

競合情報、市場情報、半期計画・年間計画の進

捗、所要時間の適不適、人員配置の適不適、対前年比・対前期比との差異の比較、変動要因など。主だった場所への移動時間や標準作業時間の見直しなど。

こういったものを秒単位・円単位・ミリ単位まで毎回見る必要はありません。

ただ、業務に関する情報を知っておくことで、早い判断、的確な判断ができるようになります。

正確に細かく把握する必要はまずありません。

最終的な監査とか出荷業務とか契約締結とか実験といった正確な数字を見なければいけないときは別として、仕事上の多くの場面ではこの「ざっくり把握しておく」ということが大事になってきます。

把握している数字は判断材料です。判断できるから動けるのです。

テクニカルスキルの伸ばし方

テクニカルスキルはパソコン操作スキル(コロナ後

は特にオンラインスキル)、マーケティング能力、情報収集力、提案力、分析力、実行力など多岐にわたります。

また業界特有の技術活用もこれにあたります。

テクニカルスキルが不足すると、次のようなデメリットが生じます。

- ・アイデアを実行する力量がないのでいいアイデアも形にできない
- ・相手が望むレベルまで仕上げられない
- ・自分がしたいこと、してあげたいことが能力以上に水準だった場合、実行が難しい

そもそも行動力も大事です。行動力とは「すぐやる力」です。

有益な情報が入ってきてもフットワークが軽くなければ見逃してしまうことにもなりかねません。

声をかけられたら、「はい！」とすぐに動けるようにしておくことを目安にします。

そのためにはビジネススキルを磨くことはもちろん、

健康でいることも大事な要素です。

ストレッチに体を絞るとか摂生をするということまでは求めません。

しかし寝不足、足腰が痛い、胃がむかつく、歯が痛い、風邪気味などであったら、やろうという気持ちがあってもさっさと動くことはできません。

大病をしないように気をつけること以前に、「はい！」と動ける程度には心身を維持しておきたいものです。

できないこと、わからないことが少なく、できること、わかることが多いというのも行動力に直結します。

どんなにやる気があってもわからないことやできないことはできません。

やればできたとしても自信のないことは踏み出すのに時間が掛かります。

できないことは練習する、わからないことは勉強する、結局はこれしか行動力を伸ばす方法はありません。

いわゆる「頭でっかち」は仕事の間では役に立ちません。あるいは信用を失います。思考力と行動力は両輪、どちらかに偏っても日々の効率を下げます。また不当に周囲からの評価を下げます。思考力と行動力の両方をブラッシュアップしましょう。

ヒューマンスキルの確立で自分を幸せにする

ポストコロナで必要な人材は「旧弊に縛られずフレキシブルかつ誠実に動ける人」です。

以前はこうだった、かつてこうやってきたというのは、参考にはなりますがニューノーマルの時代に逆行し、周囲や顧客との軋轢を招きます。

そもそも自分を追い詰めることになりません。

私が所属する日本ほめる達人協会では、たいていの頼まれごとは「はいっ」か「イエス」か「よろこんで」でいこうと教わっています。

なんでも抱え込んでしまつては自分を追い詰めてしまいますし、かえって周りに迷惑をかけることもあります。

それでもなお、どうにかできることは「はいっ」か「イエス」か「よろこんで」でいきたいものです。

殊に新しいこと、未知のこと、未経験のものについては、時流そのものが変わっているのですから成功しなくても学びになります。

どっちみち従前のやり方が通用しないことが多いのですから、これまでの経験が充分でなくても基本的な能力が備わっていれば、むしろ新しいやり方で解決していけます。

どんどんニューノーマルのやり方でできる人は重宝されます。愛されます。魅力を感じてもらえます。

気持ちよく新しいやり方を進めることでヒューマンスキルが伸び、そして自分がどんどん幸せになっていきます。幸せの好循環を自分からまき起こしましょう。

社長のための 経営講座

持続可能な開発目標

SDGs経営

経営コンサルタント 清田正和

1. はじめに

今回は、SDGsをどのように経営に活かしていけばよいかというテーマで話を進めたいと思う。

SDGsの話題がかなり世間を駆け巡っている。

脱炭素社会を目指し、自動車のEV化や石炭火力などの化石燃料発電の削減など地球温暖化の対策が世界中で議論されている。

SDGsは当初その目的や活動内容が十分理解されていないとは言えない時期もあったが、現在では企業の社会貢献として必須条件といえるほど導入の意識が高まっている。

もちろん大企業中心で進んできてはいるが、中小企業、地域企業、市町村レベルまで浸透してきている。儲けることと貢献することという相矛盾した経営は環境・社会・経済などを結

びつける革命となって我々に地球レベルの課題を突き付けている。

また、こうしたSDGsに関する投資に対して賛同する企業も増加し、将来の持続可能な社会をつくる前向きな投資としてとらえられていくことに大きな転換点を感じざるを得ない。

今回はこのSDGsを経営に取り入れる意義とメリットについてお話ししたい。

2. 中小企業の課題

筆者は中小企業専門のコンサルタントであるが、企業の課題と問題点をまとめると、ほぼ①売上高増加②利益確保③人材雇用に集約される。

近年では事業承継や後継者育成も叫ばれているが、いずれにしてもこれらの課題は当面の解決策である対症療法と、本質的な解決策を探る原因療法に分けられ

る。

結論から言うと、一度に解決するためには、今後はSDGsを活用して何をすべきかという問題になる。

なぜなら、SDGsの目標と企業の経営理念・経営ビジョンが非常に親和性のある関係にあるためだ。

経営理念はその企業の存在価値や地域社会における貢献姿勢を標ぼうするものが多く、SDGsの高尚な目標とリンクする。

したがって、SDGsの17の目標を企業の本業を通じて具現化するものであれば、何でも良いことになる。要するに「できることからはじめよ」である。

企業において地域や住民に役立っているという意識が社員に芽生えれば、働き甲斐、責任感、一体感が否応なしに生まれてくることになる。

社員は単なる仕事や作業

の駒ではなく、作る喜び、サービスする意味を理解でき、それが顧客のためになるという使命感も醸成される。

企業の課題である売上高増加や利益確保などは当然の活動であって、それ以外の多様性のある雇用、地域資源調達活用などの貢献活動が価値創造に繋がる。

3. CSVとは

こうした社会的価値を戦略的に創造する経営のことをCSV経営と言う。

社会の利益と企業の利益を同時に追求することから、持続可能な経営に必要な考え方として着目され始めている。

CSV経営は、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が提唱した「共通価値の創造」から生まれた言葉を両立することである。

この概念によってSDGsと自社の事業活動をリンクさせ、経営戦略や経営目標を再定義する企業が増加した。

このことは国際社会が脱炭素や脱プラスチックなど地球環境の維持を重視するようになるとともに、企業も今まで見逃されてきた社会課題や社会ニーズに目を向けるようになり、経営の視点が変化してきたためである。

CSV経営の事例として、静岡県のO社茶園をご紹介します。

この会社はマンガでわかるSDGsという本を出版し、一躍有名になった。実際にSDGsを社内活動として展開した様子をおかりやすく解説している。

ポイントは、脱プラスチックに貢献するために「カートカン」という紙製飲料缶を使った緑茶飲料を発売したことである。

カートカンは国産材を3割以上使用したものでその売上の一部を途上国の学校給食事業に寄付したことが、県産業振興財団のSDGs貢献企業支援事業に採択された。

商品名は「癒しの禅」で195グラム、税抜100

円である。

O社は従業員47名の中小企業であるが、社内にSDGs推進室を設置し、ビジネスチャンスにつなげる努力を全社員で実践しているという。

また、焼津市のF社は県産材の板を使った防災用の間仕切りを開発、段ボールの間仕切りとは一線を画した製品づくりを目指している。

寄りかかれる丈夫で簡単に組立てできるもので、避難所用間仕切りが主用途になるが、遊び道具にも使用できるため、迷路や様々なイベントに活用できる。

F社は洗面用家具のメーカーであるが、社長が自ら企画提案し、商品開発を推進した経緯がある。

元々静岡県は家具発祥の地であり、南海トラフ地震の対象地区でもあるため、地域産業として防災商品の新提案ができないか考えていたということだ。

公共性のある防災啓発商品を通じて家具メーカーのイメージを変えるチャンス

と位置づけている。

このように、中小企業でもイノベーションとSDGsを紐づけた新たな試みが少しずつ開始されているのは、地域創生や地域産業の活性化に繋がるものとして期待されている証しである。

4. 再生エネルギーの技術革新

産業革命以来、人類はエネルギー使用を動力の変遷とともに進化させてきた。

それは化石燃料使用の歴史であり、石炭、石油、天然ガスで炭素を野放図に排出してきた。

その結果、地球温暖化の危機を招き、それが災害多発を引き起こし、1995年のCOP1に繋がった。

それから26年を経て、COP26では2050年までに大半の国家が脱炭素を達成する声明を出している。

地球を住み続けられる惑星にするためには、再生エネルギー比率を高める努力を続ける必要性に迫られている。

今、日本が最も取り組む

べきことは、企業が先陣を切って再生エネルギーによる発電や生産活動に転換することであり、エネルギーの地産地消と自然エネルギーである太陽光、地熱、水力、風力、バイオマス、糞尿ガスを利用することである。

一方で計画的な植林と伐採による森林資源の確保及びCO2除去装置、CO2埋め立て技術の進化を推進することが重要となっている。

これらは、生態系の維持保全だけでなく、自然保護体制と循環型経済の確立を早期に実施する国際的な取り組み課題である。

その意味では、今般のCOP26の共同声明は極めてあいまいであり、危機感の薄いものであったと言える。

企業はこの事態を重く受け止め、日本がリーダーシップを取って環境保護の先兵になってほしいと思う。

その鍵を握るのが、日本の99%を占める中小企業である。

親会社が進めるものを前

倒しして積極的にSDGs経営やCVS経営を進める必要がある。

5. 新しい資本主義

これは岸田首相が提唱した新しい資本主義のことではない。ここで言う新しい資本主義とは、ミレニアム世代以降の資本主義の価値観であり、サステナビリティを重視する価値観のことである。

従来の資本主義とは、儲けることを優先するものであった。右肩上がりの経済成長が見込まれる時代には、それだけで豊かになったが、現代は数字だけでなく社会問題の解決が最優先される時代である。

正にSDGs経営が新しい資本主義の根幹になる。環境、社会、ガバナンスの三位一体化がなされてこそ、企業として認知される時代が来た。今後、これらに配慮しない企業は社会から厳しい評価を受けることになる。

しかし、企業として一定の利益確保ができなければ、

SDGs経営はできない。資金に余裕があってこそ、社会貢献にいそむことができる。社会貢献にはマンパワーがかかる。

これらを打開するには、社員の協力が必須であり、トップダウン的な試みとボトムアップ的な意識向上が不可欠となる。

6. おわりに

中小企業のSDGsを巡る課題は多い。経営が脆弱な企業も少なくない。

しかし、ミレニアム時代以降に誕生した勤労者（15歳から65歳までの生産年齢人口）が、全人口の50%を超える2025年が真近に迫っている。

これらの人々は長く失われたデフレ期間を過ごしてきた、低成長世代である。筆者は彼らこそがSDGsに掲げられた目標を真摯に受け止め、社会課題解決から捉えた企業経営を進めると信じる。

またそうした経営者が一人でも増えることを期待している。



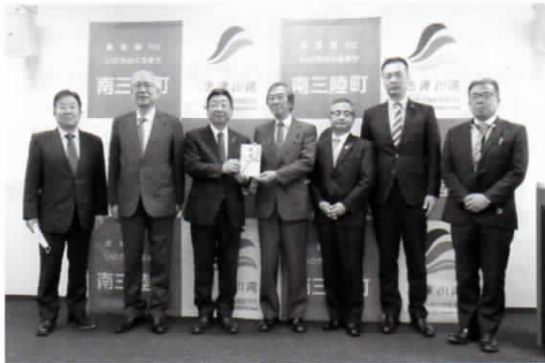
去る十一月二十二日、当会を通じて南三陸町復興祈念公園に時計塔（百万円分）を寄贈した。これは、法人会と厚生制度受託会社である大同生命・AIG損害保険の「経営者大型保障制度」紹介運動「ビッグハーネットワーク」という社会貢献活動の一環として行われたもの。

時計塔は高さ十メートルほどで、公園駐車場の東側に設置された。

当日は、岡本会長をはじめ菅野副会長、山本副会長、宮城県連大川厚生委員長、大同生命仙台支社引地推進部長、AIG損害保険

仙台支社畑仙台支店長ら八名が南三陸町役場を訪れ、佐藤町長に目録を手渡した。引地部長は「今回、復興の一助になるよう時計塔を寄贈させていただいた。復興祈念公園に来られる多くの方々に活用して欲しい」と語った。

これに対し佐藤町長は、「復興祈念公園は町内外から多くの人が訪れ、震災犠牲者を慰霊する場。また、地元の高校生にとっては通学路でもあり、今回寄贈いただいた時計塔はとても便利なものでありがたい」と話していた。



女性部会事業活動

女性部会では去る十二月十六日気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザに於いて、気仙沼ビジネスサポートセンター（通称・気仙沼ビズ）の吉澤貴幸セン

ター長を講師に招き研修会を実施した。講演では事例を交えつつ気仙沼ビズの活動について説明を受けた。研修会の後には昼食会を併せて行った。

講演要旨は以下の通り。

「気仙沼ビズ」とは、震災や人口の減少、新型コロナなど様々な経営課題に取り組み地元事業者を支援する目的で「気仙沼市・気仙沼商工会議所・気仙沼信用金庫・本吉唐桑商工会」が立ち上げた「気仙沼ビジネスサポート協議会」が運営する経営相談所（無料・60分・予約制）で、令和三年六月に開設された。

「情報発信の方法」「事業コ

ンセプトの整理」についてが多く、悩みに寄り添いながら事業の強みを見出し、成功を共に目指していく。なるべくお金がかからない方法で解決に向けた具体的なアイデアを提案したいと思っている。今どきはSNSに載せる画像や動画は素人でもスマホで十分良いものを撮って発信することが出来る。

どんなに良い商品やサービスであっても自然と話題になるのを待っているだけではダメ。お金をかけて広告を打つのではなく、各メディアへ向けて商品の説明に加え開発への思い入れ等を込めたプレスリリースを作成し

訴求力を高めることでテレビ番組や新聞記事で紹介され、全国から問い合わせが寄せられた事例もあり非常に効果的だ。良いアイデアが出たとき最も大事なことは、事業者自身が「やってみよう」という気持ちをもって研究や工夫をしながら実践してみること。

今後はこれまで相談を受けた方のサポートを継続するのはもちろん、新規の出会いも大切にしたいため、経営上の悩みがある方は些細なことでも気軽に相談していただきたい」



去る十二月八日、岡本会長、菅野副会長、加藤専務理事が気仙沼市役所を訪ね「令和四年度税制改正及び行財政に関する要望書」を菅原市長、菅原市議会議長、千葉市議会議長それぞれに手渡し陳情した。

この要望書は、全国の各法人会からの意見・要望を全国法人会連合がまとめたもので、コロナ対策と経済活性化の両立を図る効果的支援の要望など法人会の総意として、政府・政党・関係各省庁等に対してその実現を求めている。

税制改正に関するスロガンは次の通り。



●ポストコロナの経済再生と財政健全化を目指し、税制の改革の実現を！

●適正な負担と給付の重点化・効率化で持続可能な社会保障制度の確立を！

●コロナの影響はまだ残る。深刻な打撃を受ける中小企業に実効性のある対策を！

●中小企業にとって事業承継は重要な課題。本格的な事業承継税制の創設を！

なお地元選出の国会議員、小野寺五典衆議院議員にも同要望書により、実現するようご尽力を願った。

新春講演会・賀詞交歓会のご案内

『アフターコロナは地域の時代！』

～地域から輝く日本へ～

講師：フリーキャスター 伊藤 聡子 氏

日時：令和4年2月15日(火)
午後4時～午後5時30分

会場：ゲストハウスアーバン

会費：新春講演会 受講無料
賀詞交歓会 会員3,000円・非会員5,000円

◆参加ご希望の方は事前に事務局までお申し込みください。

《 電話・Fax 22-9107 》



主催：公益社団法人 気仙沼法人会

法人ニュース広告募集

当会では年4回（5、7、10、1月）会報を発行しております。

配布対象先は気仙沼・唐桑・本吉・歌津・志津川に事業所のある会員と関連団体です。

広告の掲載をご希望の方は事務局までご連絡ください。（22-9107）

名刺・伝票・ハガキ・ラベル・会報等々

— 最短納期でお応えします —

目隠しシール「情報守くん」、省資源対策「往復封筒」等
自社開発商品もございます。

双葉印刷株式会社

〒988-0866 宮城県気仙沼市内松川41-1
TEL (0226) 25-8215 FAX 25-8216
<http://www.futaba-insatsu.co.jp>

謹		賀		新		年	
						五十音順	
<p>株式会社 岡本製氷冷凍工場</p> <p>代表取締役 岡本 寛</p> <p>気仙沼市港町四一十八 電話 (0226) 231-291 FAX (0226) 241-395</p>		<p>USUSHIN</p> <p>株式会社 臼真倉庫</p> <p>代表取締役 臼井 真人</p> <p>本社 気仙沼市長磯二本松一八一 〒九八〇三六 電話 (0226) 251-900 仙台港倉庫 仙台市宮城野区港四丁目五 岩沼臨空倉庫 岩沼市空港南一丁目三</p>		<p>Abel</p> <p>株式会社 阿部伊組</p> <p>代表取締役 阿部 隆</p> <p>本社 南三陸町歌津字港一七五 TEL (0226) 361-311</p> <p>建設で創造する豊かな社会</p>		<p>株式会社 足利本店</p> <p>代表取締役 足利 宗洋</p> <p>気仙沼市港町五の一 電話 (0226) 231-611 FAX (0226) 251-302</p>	
<p>株式会社 菅野ビジネスセンター</p> <p>代表取締役会長 菅野 勉 代表取締役社長 菅野 秀寿</p> <p>住所 気仙沼市三日町三一 〒九八〇八五 電話 (0226) 231-164</p>		<p>株式会社 かわむら</p> <p>代表取締役会長 川村 賢壽 代表取締役社長 川村 潤</p> <p>宮城県気仙沼市唐桑町高石浜二二五 〒0226(32) 211-436 気仙沼工場 電話 (0226) 252-556 岩手工場 電話 (0226) 537-036</p>		<p>株式会社 カネダイ</p> <p>代表取締役 佐藤 俊輔</p> <p>気仙沼市川口町一丁目一〇番地 電話 (0226) 221-2480</p>		<p>株式会社 小野良組</p> <p>代表取締役社長 小泉 進</p> <p>本社 気仙沼市南町四一 電話 (0226) 226-011 仙台支店 仙台市青葉区広瀬町八一 バルボート広瀬三〇六 電話 (0226) 262-501</p>	
<p>株式会社 三陸新報社</p> <p>代表取締役 浅倉 眞理</p> <p>〒九八八〇一 三陸新報社 電話 (0226) 226-700 FAX (0226) 226-700 三陸印刷 電話 (0226) 226-700 FAX (0226) 226-700</p>		<p>気仙沼信用金庫</p> <p>理事長 菅原 務</p> <p>気仙沼市八日町二丁目四一〇 電話 (0226) 221-6830</p>		<p>アフラック 法人会厚生制度募集代理店 (有) ケイフク 保険企画</p> <p>気仙沼市松崎柳沢二八八 〒0226(32) 211-580 FAX (0226) 241-4957</p>		<p>人・技術・信用 熊谷電気株式会社</p> <p>代表取締役 熊谷 光良</p> <p>〒九八八〇六 気仙沼市東新城一丁目二二 電話 (0226) 221-0849 FAX (0226) 221-0749</p>	
<p>有限会社 山本セメント</p> <p>代表取締役 山本 富士男</p> <p>〒九八八〇七 宮城県本吉郡南三陸町字沼田一五〇 電話 (0226) 461-304 FAX (0226) 461-602</p>		<p>株式会社 マルヤマ</p> <p>代表取締役 熊谷 智範</p> <p>〒九八八〇五 気仙沼市唐桑町石浜二八五 電話 (0226) 311-227 FAX (0226) 311-2890</p>		<p>株式会社 沼正工務店</p> <p>代表取締役社長 沼倉 正也</p> <p>本社 〒九八八〇七 宮城県本吉郡南三陸町志津川字小森七 TEL (0226) 461-215 FAX (0226) 461-685</p>		<p>G-P-T ジー・ピー・マート</p> <p>紙・パッケージ・雑貨・業務用品</p> <p>気仙沼市中みなと一 電話代表 (0226) 221-3527 FAX (0226) 221-3519 ■営業時間/通常:午前10時~午後5時 ■定休日/日曜日・祝日</p>	